

## 2 食育推進施策の目標と現状に関する評価

平成26年度は、第2次食育推進基本計画（計画期間：平成23年度～平成27年度）に基づく取組の4年目である。数値目標として定められた11項目のうち、「2. 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数」、「3. 朝食を欠食する国民の割合」、「5. 栄養バラン

ス等に配慮した食生活を送っている国民の割合」、「6. 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実施している国民の割合」、「7. よく噛んで味わって食べるなど食べ方に関心のある国民の割合」、「9. 農林漁業体験を経験した国民の割合」、「10. 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合」、「11. 推進計画を作成・実施して

### 第2次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値と現状値

|                                                             | 《第2次基本計画策定時の値》                        | 《現状値》                                 | 《目標値（平成27年度）》                   |
|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 食育に関心を持っている国民の割合                                         | 70.5%*1                               | 68.7%*2                               | 90%以上                           |
| 2. 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数                                  | 週9回*1                                 | 週10.0回*2                              | 週10回以上                          |
| 3. 朝食を欠食する国民の割合                                             | 子ども : 1.6%*3<br>20歳代・30歳代男性 : 28.7%*5 | 子ども : 1.5%*4<br>20歳代・30歳代男性 : 28.2%*6 | 子ども : 0%<br>20歳代・30歳代男性 : 15%以下 |
| 4. 学校給食における地場産物を使用する割合                                      | 26.1%*7                               | 25.8%*8                               | 30%以上                           |
| 学校給食における国産食材を使用する割合（※）                                      | 77%*9                                 | 77%*8                                 | 80%以上                           |
| 5. 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合                               | 50.2%*10                              | 52.7%*2                               | 60%以上                           |
| 6. 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実施している国民の割合 | 41.5%*1                               | 42.1%*2                               | 50%以上                           |
| 7. よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合                            | 70.2%*1                               | 71.6%*2                               | 80%以上                           |
| 8. 食育の推進に関わるボランティアの数                                        | 34.5万人*11                             | 33.9万人*12                             | 37万人以上                          |
| 9. 農林漁業体験を経験した国民の割合                                         | 27%*13                                | 33%*14                                | 30%以上                           |
| 10. 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合                             | 37.4%*15                              | 70.1%*2                               | 90%以上                           |
| 11. 推進計画を作成・実施している市町村の割合                                    | 40%*16                                | 76.0%*17                              | 100%                            |

※平成25年12月基本計画一部改定により追加

（資料）

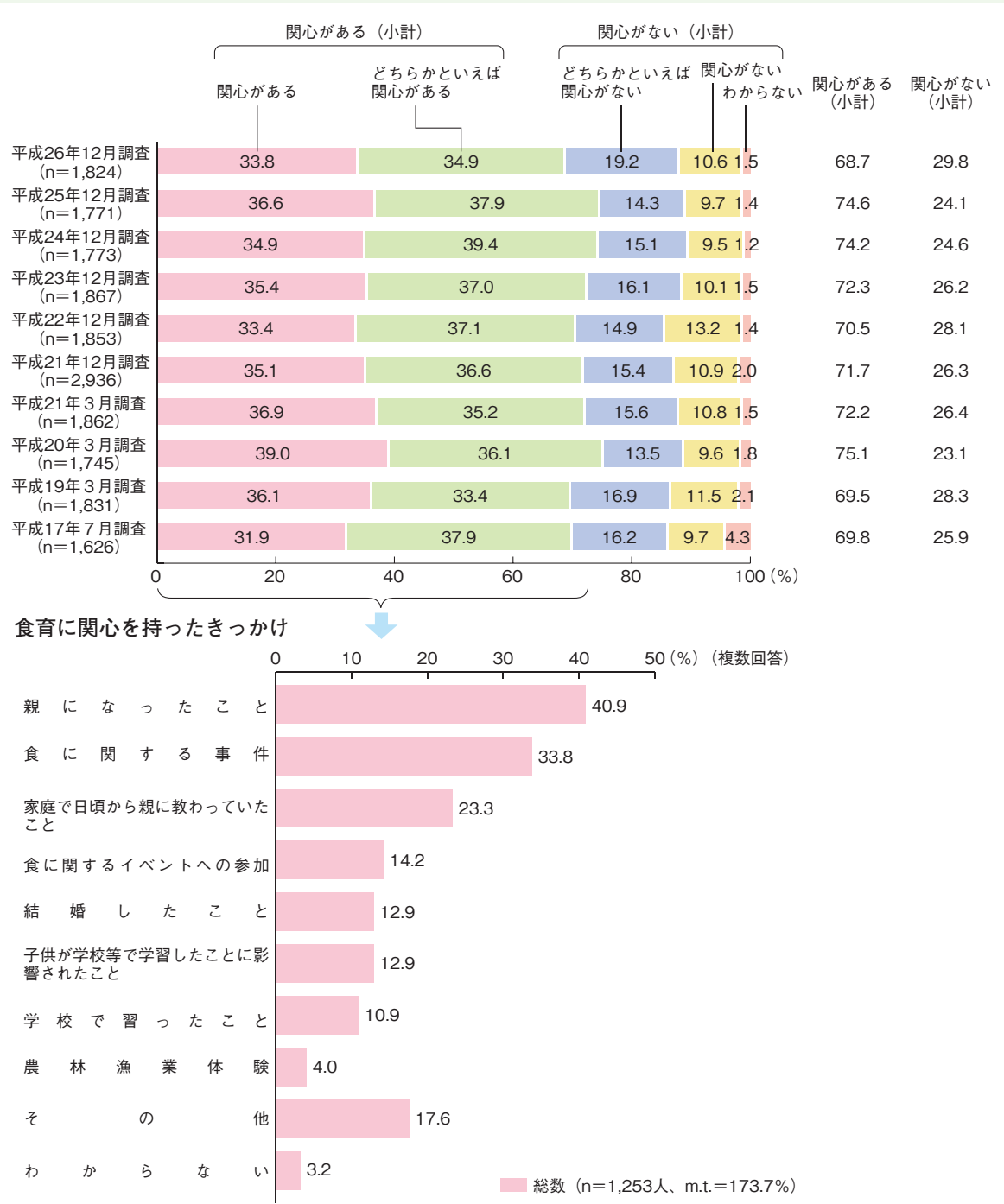
- \*1 平成22年度 「食育の現状と意識に関する調査」（内閣府）
- \*2 平成26年度 「食育に関する意識調査」（内閣府）
- \*3 平成19年度 「児童生徒の食生活等実態調査」（（独）日本スポーツ振興センター）
- \*4 平成22年度 「児童生徒の食事状況等調査」（（独）日本スポーツ振興センター）
- \*5 平成20年 「国民健康・栄養調査」（厚生労働省）
- \*6 平成25年 「国民健康・栄養調査」（厚生労働省）
- \*7 平成21年度 （文部科学省学校健康教育課調べ）
- \*8 平成25年度 （文部科学省学校健康教育課調べ）
- \*9 平成24年度 （文部科学省学校健康教育課調べ）
- \*10 平成21年度 「食育の現状と意識に関する調査」（内閣府）
- \*11 平成21年度 （内閣府食育推進室調べほか）
- \*12 平成25年度 （内閣府食育推進室調べほか）
- \*13 平成22年度 「「食事バランスガイド」認知及び参考度に関する全国調査」（農林水産省）
- \*14 平成26年度 「食生活及び農林漁業体験に関する調査」（農林水産省）
- \*15 平成22年度 「食品安全確保総合調査」（食品安全委員会）
- \*16 平成22年度 （内閣府食育推進室調べ）
- \*17 平成26年度 （内閣府食育推進室調べ）

いる市町村の割合」の8項目については、策定時の値に比べて改善している。今後も第2次食育推進基本計画に基づき施策を推進していくこととしている。

1. 食育に関心を持っている国民の割合

平成26年度の「食育に関する意識調査」によると、食育に「関心がある」（「関心がある」及び「どちらかといえば関心がある」の合計）と回答した人の割合は68.7%で、平成25年度

図表-9 食育への関心度



※結果数値(%)は小数点第二位を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。

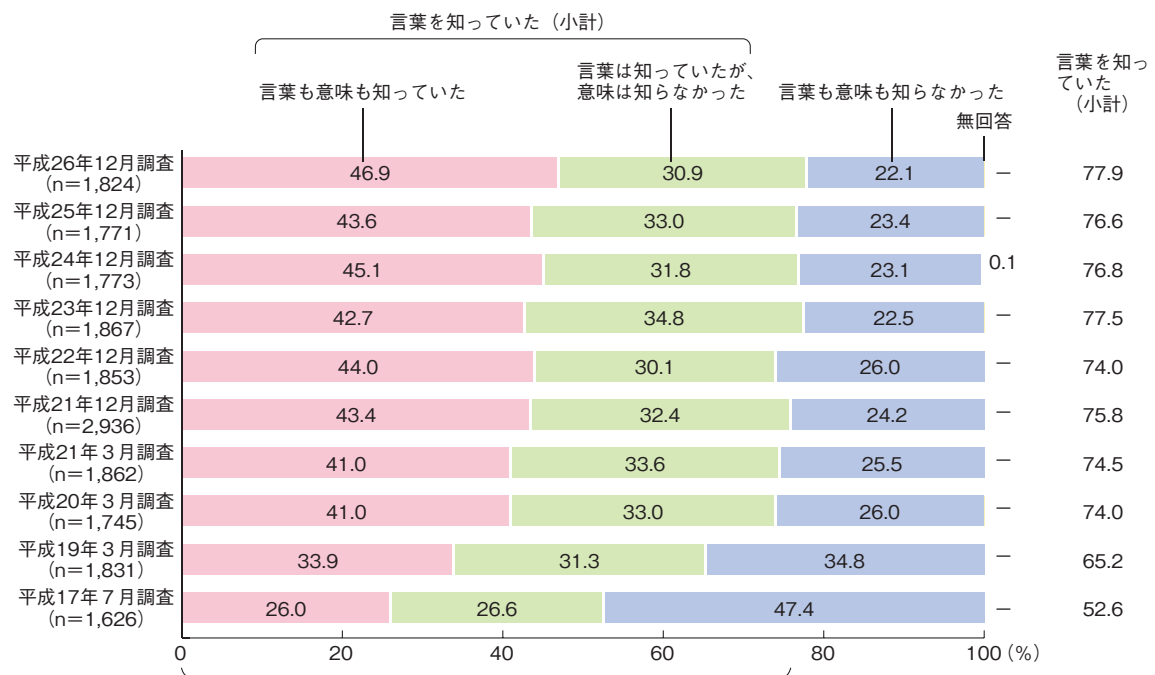
資料：内閣府「食育に関する意識調査」（平成26年12月）

の調査結果（74.6％）と比べ、5.9ポイント減少している。計画策定時（平成22年度）の調査結果（70.5％）と比べ、1.8ポイント減少で、平成17年7月の調査結果（69.8％）と比べると、1.1ポイントの減少である（図表-9）。

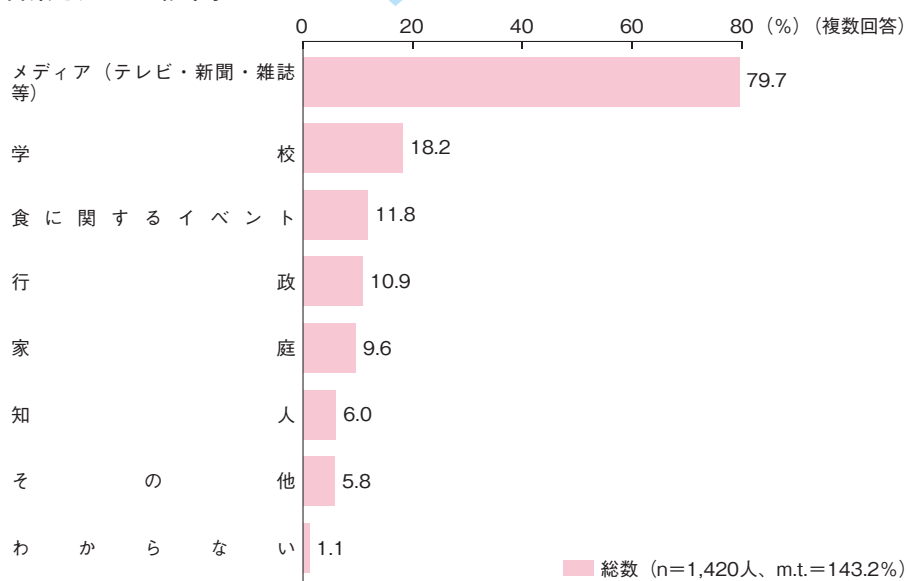
食育に「関心がある」「どちらかと言えば

関心がある」と回答した人が関心を持ったきっかけは、「親になったこと」（40.9％）が最も高く、続いて「食に関する事件」（33.8％）、「家庭で日頃から教わっていたこと」（23.3％）となっている（図表-9）。

図表-10 食育の周知度



食育の言葉を知った場所等



※結果数値(%)は小数点第二位を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。

資料：内閣府「食育に関する意識調査」（平成26年12月）

なお、同調査において食育という言葉を知っていた人（「言葉も意味も知っていた」及び「言葉は知っていたが、意味は知らなかった」の合計）の割合は77.9%であり、平成25年度の調査結果（76.6%）と比べ、1.3ポイント増加している。計画策定時（平成22年度）の調査結果（74.0%）と比べ、3.9ポイント増加で、平成17年7月の調査結果（52.6%）と比べると25.3ポイントの増加である（図表-10）。

さらに、食育という「言葉も意味も知っていた」、「言葉は知っていたが、意味は知らなかった」と回答した人のうち、「メディア（新聞・雑誌等）」で食育という言葉を知った人が79.7%である（図表-10）。

## 2. 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数

平成26年度の「食育に関する意識調査」によると、朝食又は夕食を家族と一緒に「ほとんど毎日食べる」人の割合は、朝食58.9%、夕食65.0%であり、平成25年度の調査結果（朝食48.2%、夕食56.2%）と比べ、それぞれ10.7ポイント、8.8ポイント増加している。

計画策定時（平成22年度）の調査結果（朝食50.1%、夕食56.5%）と比べると、それぞれ8.8ポイント、8.5ポイントの増加である（図表-11）。

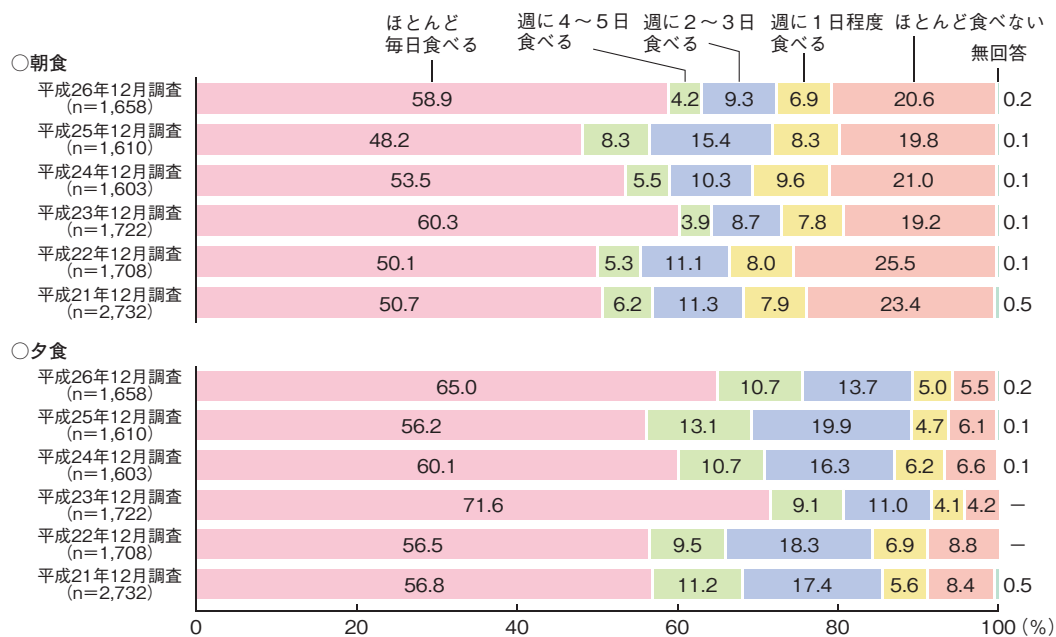
また、一週間当たりの回数<sup>1</sup>にすると、週10.0回（朝食4.6回、夕食5.4回の合計）であり、平成25年度の調査結果の週9.3回（朝食4.2回、夕食5.1回の合計）に比べ0.7回増加し、計画策定時（平成22年度）の調査結果の週9.0回（朝食4.1回、夕食4.9回の合計）に比べて1回増加した。

一方、食事を家族と一緒に食べないことについて、「ほとんど毎日」家族と食事を食べると回答した人以外の人に対してどう思うか尋ねたところ、「一緒に食べたいが、家族と通勤通学等で在宅時間が違う」を挙げた人が、朝食では74.5%、夕食では85.1%で、他のどの項目よりも高かった。この他、朝食及び夕食ともに上位項目として、「自分が一人で食事をしたいため、気にならない」、「食事（朝食、夕食）を家で食べない又は食べないため、気にならない」、「一緒に食べたいが、家族が食事（朝食、夕食）を家で食べない、又は食べないため、仕方がない」が挙げられた（図表-12）。

家族との食事について、「一緒に食事をすることは楽しい」かについて、「そう思う」（「とてもそう思う」及び「そう思う」の合計）と回答した人の割合は90.0%である。また、「会話が弾んでいる」かについても「そう思う」（「とてもそう思う」及び「そう思う」の合計）と回答した人は75%を超えている（図表-13）。

1 共食の回数は、「ほとんど毎日食べる」を週7回、「週に4～5日食べる」を4.5回、「週に2～3回食べる」を2.5回、「週に1回程度食べる」を1回とし、それぞれ朝食・夕食ごとに、該当人数を掛け、合計したものを全体数で割り、朝食と夕食の回数を足して週当たりの回数を出している。

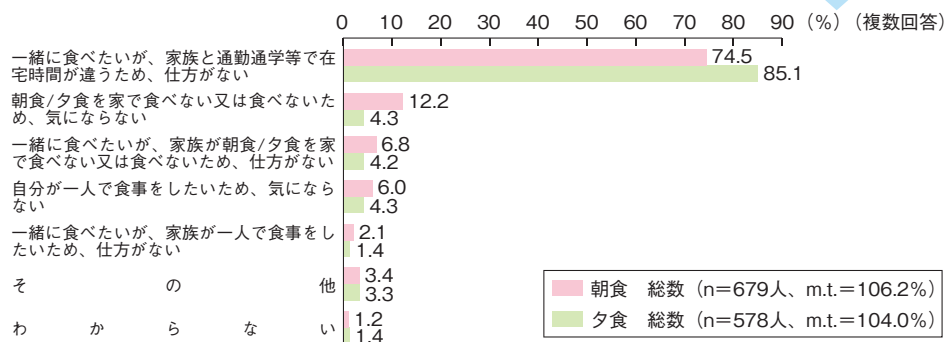
図表-11 家族と一緒に食事をする頻度



※家族と同居している人のみ回答。

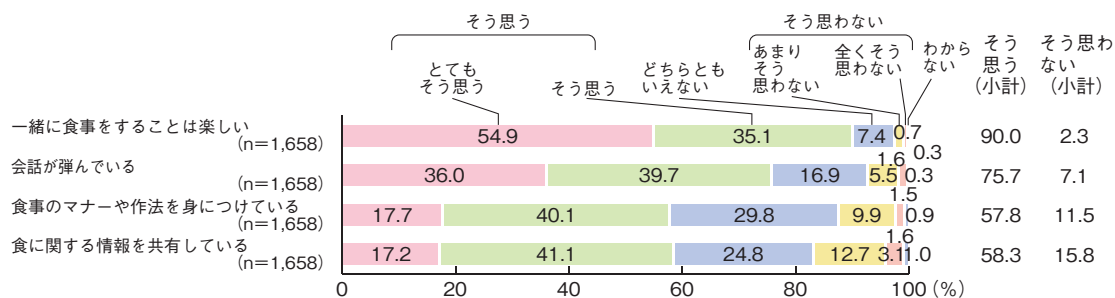
資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成26年12月)

図表-12 朝食／夕食を家族と一緒に食べないことについての意識



資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成26年12月)

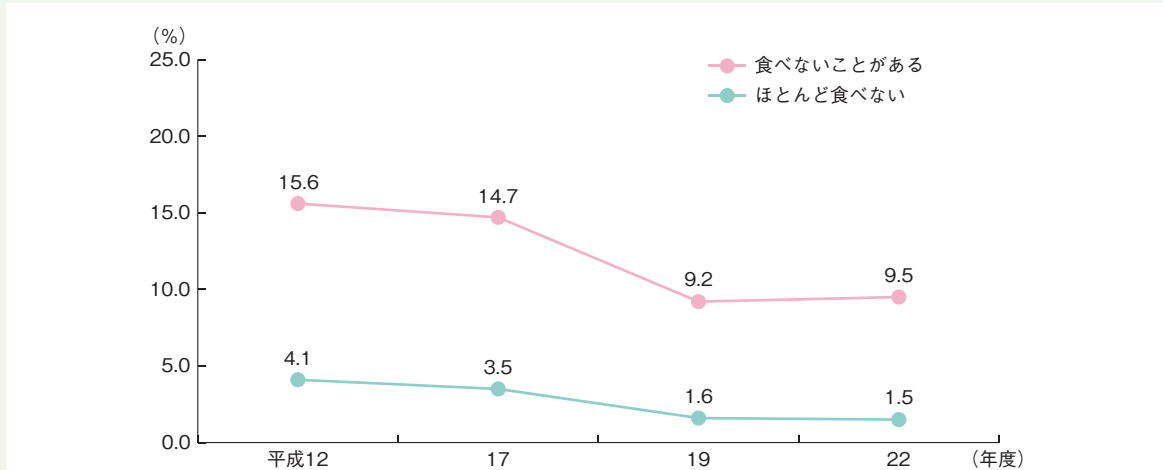
図表-13 家族と食事をする時の状況



※結果数値(%)は小数点第二位を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。

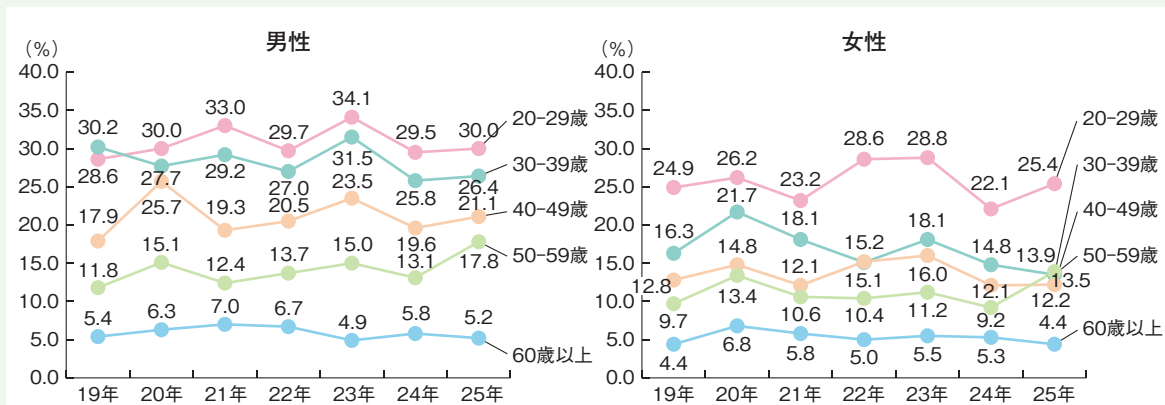
資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成26年12月)

図表-14 小学校5年生の朝食欠食率



資料：特殊法人日本体育・学校健康センター平成12年度「児童生徒の食生活等実態調査」、独立行政法人日本スポーツ振興センター平成17年度「児童生徒の食生活等実態調査」、平成19年度、平成22年度「児童生徒の食事状況等調査」

図表-15 朝食の欠食率の年次推移（20歳以上）



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」（平成19～25年）

### 3. 朝食を欠食する国民の割合

#### ア 子供

平成22年度の「児童生徒の食事状況等調査」によると、小学生（5年生）で「ほとんど食べない」という回答は、平成19年度の1.6%から、平成22年度では1.5%と0.1ポイント減少とほぼ横ばいである（図表-14）。

#### イ 20歳代及び30歳代男性

平成25年の「国民健康・栄養調査」によると、20歳代及び30歳代男性では28.2%（20歳代男性30.0%、30歳代男性26.4%）である。

平成24年の27.2%（20歳代男性29.5%、30歳代男性25.8%）に比べて朝食を欠食する人は1ポイント増加しているものの、計画策定時（平成20年）の28.7%と比べると0.5%ポイント減少している（図表-15）。

### 4. 学校給食における地場産物等を使用する割合

平成25年度の「学校給食における地場産物及び国産食材の活用状況調査」によると、学校給食における地場産物を使用する割合は、